

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,435,868	6,801,236	2,304,581	1,825,184	7,014,385
経常利益又は経常損失( ) (千円)	534,305	76,345	45,452	108,508	424,311
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	869,716	45,180	6,315	68,177	572,213
純資産額(千円)	-	-	6,661,730	6,922,246	6,973,537
総資産額(千円)	-	-	13,570,632	12,143,247	14,050,413
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,081.65	1,123.96	1,132.28
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	141.21	7.34	1.03	11.07	92.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	57.0	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,680,557	777,194	-	-	1,155,193
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	822	35,307	-	-	12,825
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,627,147	2,100,140	-	-	2,599,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,107,447	1,296,743	2,596,303
従業員数(人)	241	246	241	246	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第52期第3四半期連結会計期間及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期連結累計期間、第53期第3四半期連結会計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	246（14）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	196（14）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業	1,562,116	-
サービス事業	263,331	-
合計	1,825,447	-

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業	1,997,128	-	4,351,090	-
サービス事業	263,067	-	-	-
合計	2,260,196	-	4,351,090	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業	1,562,116	-
サービス事業	263,067	-
合計	1,825,184	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	-	-	453,048	24.8
三生電子株式会社	538,687	23.4	411,700	22.6
株式会社金沢村田製作所	-	-	215,317	11.8
シャープファイナンス株式会社	789,620	34.3	-	-
Largan Precision Co., Ltd.	491,066	21.3	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間のシャープ株式会社、株式会社金沢村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間のシャープファイナンス株式会社、Largan Precision Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大や政府による各種経済対策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高、株価の低迷、雇用情勢の悪化、更には個人消費についても駆け込み需要の反動により弱まっており、先行き不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、水晶デバイス業界や電子部品業界は年度当初は生産量も増え、設備投資も回復しましたが、夏場以降先行きの不透明感から設備投資を控えるという状況が続きました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に上期は水晶デバイス業界向け最新装置の売れ行きが順調でありましたが、夏場以降の設備投資の停滞が当社グループの受注・売上にも影響しました。

損益面では、引き続き固定費削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高22億60百万円（前年同四半期比70.8%増）、売上高18億25百万円（同20.8%減）となりました。

損益につきましては、経常損失1億8百万円（前年同四半期は45百万円の経常利益）、四半期純損失68百万円（前年同四半期は6百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、当社グループの顧客であります各業界の設備投資が回復し、年度当初は順調に推移しており、当社グループとしては、水晶デバイス業界向け装置を中心として新型装置の営業活動を積極的に行いました。しかしながら、夏場以降同業界の設備投資が停滞し、当社グループの装置の受注・売上も苦戦しました。

この結果、受注高は19億97百万円、売上高は15億62百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

##### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、当年度に入り本格的に設備投資が動き出し、新型装置を中心に積極的に営業活動を行いましたが、夏場以降設備投資を控える企業もあり、当四半期は厳しい状況となりました。また、売上が第4四半期にずれ込んだものが数件ありました。

水晶デバイス装置の受注高は10億20百万円、売上高は5億55百万円となりました。

##### （光学装置）

光学業界向けには、水晶デバイス装置同様、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりましたが、引き合いはあるものの、厳しい状況が続きました。

光学装置の受注高は3億7百万円、売上高は1億49百万円となりました。

##### （電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、年度当初は電子部品の生産も回復基調にあり、設備投資も徐々に回復してまいりましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

電子部品装置・その他装置の受注高は6億68百万円、売上高は8億57百万円となりました。

##### サービス事業

サービス事業につきましては、年度当初の装置販売の回復を受け、順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も順調に推移しました。

この結果、売上高は2億63百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して11億46百万円減少し、12億96百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億84百万円(前年同期比113.5%増)となりました。これは主にたな卸資産の減少4億28百万円、減価償却費47百万円等の獲得があったものの、税金等調整前四半期純損失1億8百万円、賞与引当金の減少1億3百万円、売上債権の増加3億円、仕入債務の減少6億77百万円等の使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は8百万円(前年同期比55.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は5億46百万円(前年同四半期は12億87百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出4億円、長期借入金の返済による1億38百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,158,200	61,582	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,499,000	-	-
総株主の議決権	-	61,582	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062 - 10	340,100	-	340,100	5.23

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	710	698	725	576	548	477	462	460	493
最低(円)	556	508	535	502	444	440	420	412	442

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,837	2,281,778
受取手形及び売掛金	3,312,044	3,186,792
有価証券	580,041	478,456
商品及び製品	14,474	6,222
仕掛品	4 1,801,764	4 2,344,001
原材料及び貯蔵品	331,590	308,095
繰延税金資産	207,965	232,652
その他	35,271	32,584
貸倒引当金	1,355	1,181
流動資産合計	7,092,633	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,107,646	1,178,789
機械装置及び運搬具(純額)	77,746	125,934
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	30,644	-
その他(純額)	33,857	36,090
有形固定資産合計	1 4,809,872	1 4,900,790
無形固定資産		
のれん	5,192	10,384
その他	102,800	122,707
無形固定資産合計	107,993	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	110,085	121,759
その他	103,434	105,091
貸倒引当金	80,771	79,722
投資その他の資産合計	132,747	147,129
固定資産合計	5,050,613	5,181,012
資産合計	12,143,247	14,050,413

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020,536	1,901,290
1年内返済予定の長期借入金	750,960	2,250,960
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	11,918	13,962
賞与引当金	69,455	129,839
製品保証引当金	86,000	46,000
工事損失引当金	4 39,700	4 23,600
その他	330,672	314,682
流動負債合計	4,309,242	4,680,335
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	247,900	761,790
退職給付引当金	477,606	423,949
繰延税金負債	21,115	25,854
その他	165,136	184,947
固定負債合計	911,757	2,396,541
負債合計	5,221,000	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,315,743	2,332,151
自己株式	278,068	278,051
株主資本合計	6,968,755	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,056	13,788
為替換算調整勘定	53,564	25,430
評価・換算差額等合計	46,508	11,642
純資産合計	6,922,246	6,973,537
負債純資産合計	12,143,247	14,050,413

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,435,868	6,801,236
売上原価	3,845,160	5,543,232
売上総利益	590,707	1,258,003
販売費及び一般管理費	1,111,338	1,157,650
営業利益又は営業損失( )	520,631	100,353
営業外収益		
受取利息	1,501	2,093
受取配当金	875	886
受取賃貸料	15,817	15,223
保険配当金	8,676	-
助成金収入	28,281	-
作業屑等売却益	828	2,433
その他	3,325	9,676
営業外収益合計	59,306	30,313
営業外費用		
支払利息	32,506	35,594
売上債権売却損	6,224	10,344
支払手数料	25,022	-
その他	9,226	8,382
営業外費用合計	72,980	54,320
経常利益又は経常損失( )	534,305	76,345
特別利益		
固定資産売却益	6	29
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産除却損	86	-
特別損失合計	86	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	534,367	76,375
法人税、住民税及び事業税	7,333	6,508
法人税等調整額	328,016	24,687
法人税等合計	335,349	31,195
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,180
四半期純利益又は四半期純損失( )	869,716	45,180

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,304,581	1,825,184
売上原価	1,904,101	1,563,317
売上総利益	400,480	261,866
販売費及び一般管理費	371,636	364,728
営業利益又は営業損失( )	28,844	102,861
営業外収益		
受取利息	138	523
受取配当金	33	44
受取賃貸料	5,121	5,084
保険配当金	8,510	-
助成金収入	18,557	-
作業屑等売却益	278	764
その他	2,645	643
営業外収益合計	35,285	7,060
営業外費用		
支払利息	13,189	8,628
売上債権売却損	3,008	4
その他	2,478	4,074
営業外費用合計	18,676	12,707
経常利益又は経常損失( )	45,452	108,508
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	45,478	108,509
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,578
法人税等調整額	36,188	42,911
法人税等合計	39,163	40,332
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	68,177
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,315	68,177

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	534,367	76,375
減価償却費	205,354	143,518
貸倒引当金の増減額( は減少)	63,058	1,327
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,495	53,656
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,500	-
賞与引当金の増減額( は減少)	50,782	60,384
製品保証引当金の増減額( は減少)	40,900	40,000
工事損失引当金の増減額( は減少)	17,100	16,100
受取利息及び受取配当金	2,376	2,980
支払利息	32,506	35,594
売上債権の増減額( は増加)	701,655	133,163
たな卸資産の増減額( は増加)	174,043	508,055
未収消費税等の増減額( は増加)	262	-
仕入債務の増減額( は減少)	314,046	122,117
未払消費税等の増減額( は減少)	7,176	27,545
その他	23,033	15,392
小計	1,629,744	812,370
利息及び配当金の受取額	2,369	3,030
利息の支払額	29,602	28,782
法人税等の支払額	32,230	9,424
法人税等の還付額	8,651	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,557	777,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,444	34,353
定期預金の払戻による収入	30,000	104,149
有形固定資産の取得による支出	16,308	33,490
有形固定資産の売却による収入	-	909
無形固定資産の取得による支出	-	4,573
その他	69	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	35,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	250,000	800,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	24,250	2,013,890
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	74,153	61,553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,448	24,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,147	2,100,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	11,921
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	945,835	1,299,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,447	1,296,743



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SPT(真空技術応用装置事業)は、平成22年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「保険配当金」(当第3四半期連結累計期間は、185千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は、184千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「保険配当金」(当第3四半期連結会計期間は、33千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,232千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 3,732千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,835千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は39,700千円(仕掛品39,700千円)であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,352,349千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 4,511千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>297,853千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>308,126千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	297,853千円	賞与引当金繰入額	20,506千円	退職給付費用	26,045千円	研究開発費	308,126千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>340,411千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,284千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>249,824千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	340,411千円	賞与引当金繰入額	22,669千円	退職給付費用	25,284千円	研究開発費	249,824千円
給料及び手当	297,853千円																
賞与引当金繰入額	20,506千円																
退職給付費用	26,045千円																
研究開発費	308,126千円																
給料及び手当	340,411千円																
賞与引当金繰入額	22,669千円																
退職給付費用	25,284千円																
研究開発費	249,824千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>115,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,681千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>110,544千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	115,987千円	賞与引当金繰入額	20,506千円	退職給付費用	8,681千円	研究開発費	110,544千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>147,019千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,428千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>78,413千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	147,019千円	賞与引当金繰入額	22,669千円	退職給付費用	8,428千円	研究開発費	78,413千円
給料及び手当	115,987千円																
賞与引当金繰入額	20,506千円																
退職給付費用	8,681千円																
研究開発費	110,544千円																
給料及び手当	147,019千円																
賞与引当金繰入額	22,669千円																
退職給付費用	8,428千円																
研究開発費	78,413千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,189,838千円	現金及び預金勘定 810,837千円
有価証券勘定 76,532千円	有価証券勘定 580,041千円
計 2,266,370千円	計 1,390,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金、定期積金 158,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金、定期積金 94,135千円
現金及び現金同等物 2,107,447千円	現金及び現金同等物 1,296,743千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
海外売上高（千円）	609,680	530,794	52,466	1,192,941
連結売上高（千円）	-	-	-	2,304,581
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	23.0	2.3	51.8

（注）1．国又は地域は、国別に区分しております。

2．その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、ドイツ、インドネシア、ベトナム等であります。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
海外売上高（千円）	1,082,834	790,141	125,374	1,998,350
連結売上高（千円）	-	-	-	4,435,868
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	17.8	2.8	45.0

（注）1．国又は地域は、国別に区分しております。

2．その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、香港、インドネシア、ドイツ等であります。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,985,881	815,355	6,801,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,980	-	15,980
計	6,001,861	815,355	6,817,216
セグメント利益	617,421	148,328	765,750

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,562,116	263,067	1,825,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,200	-	5,200
計	1,567,316	263,067	1,830,384
セグメント利益	64,590	42,934	107,525

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	765,750
のれんの償却額	5,192
全社費用(注)	660,204
四半期連結損益計算書の営業利益	100,353

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,525
のれんの償却額	1,730
全社費用(注)	208,655
四半期連結損益計算書の営業損失( )	102,861

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.96 円	1株当たり純資産額 1,132.28 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 141.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	869,716	45,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	869,716	45,180
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,843

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.07 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	6,315	68,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	6,315	68,177
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,825

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。